

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第87期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 北日本紡績株式会社

**【英訳名】** KITANIHON SPINNING CO.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 直山 秀人

**【本店の所在の場所】** 石川県白山市福留町201番地1

**【電話番号】** (076)277 - 7530

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 大杉 幸正

**【最寄りの連絡場所】** 石川県白山市福留町201番地1

**【電話番号】** (076)277 - 7532

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 大杉 幸正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	1,426	1,632	1,579	1,325	614
経常損失 (百万円)	201	112	134	122	127
当期純損失 (百万円)	464	107	123	405	95
純資産額 (百万円)	2,230	2,021	1,761	1,251	1,173
総資産額 (百万円)	3,863	3,589	3,293	2,495	2,328
1株当たり純資産額 (円)	175.37	163.55	142.50	101.29	94.96
1株当たり当期純損失金額 (円)	36.51	8.54	9.96	32.78	7.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.7	56.3	53.5	50.2	50.4
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	0	9	20	47	80
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36	24	77	33	73
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6	31	86	39	55
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	153	150	138	180	117
従業員数 (人)	139	151	151	111	64

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	1,426	1,632	1,579	1,325	614
経常損失 (百万円)	214	112	130	134	175
当期純損失 (百万円)	476	111	117	408	120
資本金 (百万円)	714	714	714	714	714
発行済株式総数 (千株)	12,911	12,911	12,911	12,911	12,911
純資産額 (百万円)	2,320	2,058	1,804	1,291	1,188
総資産額 (百万円)	3,916	3,589	3,292	2,495	2,328
1株当たり純資産額 (円)	179.98	166.51	145.94	104.47	96.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
1株当たり当期純損失 金額 (円)	36.97	8.80	9.49	33.04	9.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.3	57.3	54.8	51.7	51.0
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	41	49	42	6	6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第86期における従業員数の大幅な減少は、平成21年1月に能登工場を閉鎖したことによるものであります。

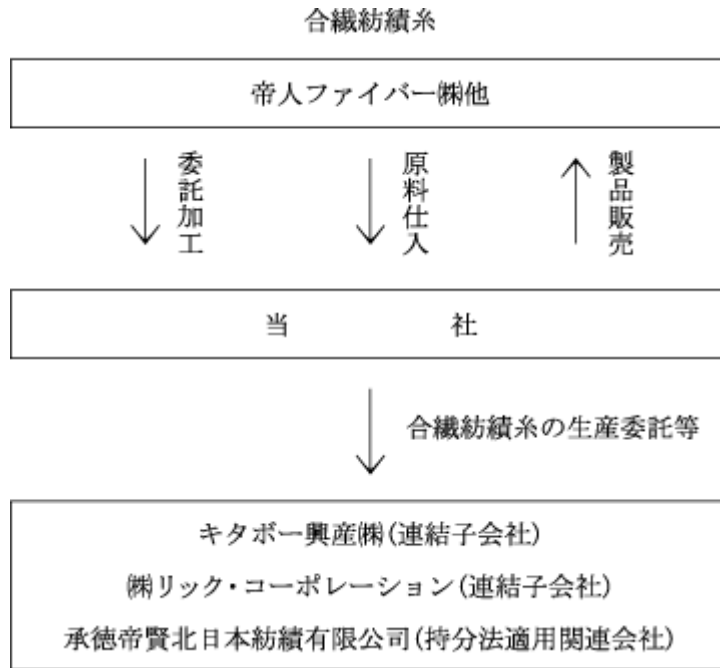
## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年10月	政府の第一次スフ紡績50万錠復元計画に呼応して、北陸地方の有志によって地元産業の発展の為、資本金2,500万円、各種繊維の紡績及び加工を主たる目的とし、北日本紡績株式会社の商号をもって本社及び金沢工場を石川県金沢市に設置し設立。
昭和24年1月	大阪市東区に大阪出張所を設置。 東京都中央区に東京事務所を設置。
昭和25年10月	2,500万円増資して資本金5,000万円。
昭和26年6月	5,000万円増資して資本金10,000万円。
昭和27年1月	当社株式を大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和29年3月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和29年4月	10,000万円増資して資本金20,000万円。
昭和32年7月	10,000万円増資して資本金30,000万円。
昭和33年4月	大阪出張所を営業所に改称。
昭和38年9月	21,000万円増資して資本金51,000万円。
昭和39年5月	金沢工場敷地内に仮撚工場を新設、長繊維ウーリー加工系の生産・販売を開始。
昭和39年10月	20,400万円増資して資本金71,400万円。
昭和46年8月	株式会社リック・コーポレーション（旧・鳥越産業株式会社、現・連結子会社）を設立。
昭和51年4月	大阪営業所を支社に改称。
昭和59年6月	キタボー興産株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和61年9月	東京事務所を廃止。
昭和63年11月	能都産業株式会社を設立。
平成2年3月	能都工場を石川県鳳至郡能都町（現・鳳珠郡能登町）に新設、委託加工先へ賃貸。
平成6年9月	大阪支社を廃止。
平成8年4月	松任工場を石川県松任市（現・白山市）福留町に新設。
平成14年11月	承德帝賢北日本紡績有限公司（持分法適用関連会社）を設立。
平成17年3月	能都産業株式会社を清算。
平成17年6月	現在地に本社を移転。
平成20年9月	東京証券取引所から上場廃止。
平成21年1月	能登工場を閉鎖。
平成22年3月	仮撚事業を廃止。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社2社(キタボー興産(株)、(株)リック・コーポレーション)及び、関連会社1社(承德帝賢北日本紡績有限公司)（平成22年3月31日現在）により構成）においては、合繊紡績系の生産販売及び賃加工を主な事業としております。当社及び関係会社の位置付け等を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合〔%〕	関係内容
(連結子会社) 株式会社リック・コーポレーション*1	石川県白山市	10	紡績部門	50 (30) 〔50〕	業務委託契約に基づき、当社 合繊紡績糸の一部を生産委 託しております。 なお、当社より資金援助を受 けております。 役員の兼務等...3名
キタポー興産株式会社	石川県白山市	10	紡績部門 仮燃部門	100 ( ) 〔 〕	業務委託契約に基づき、当社 合繊紡績糸、ウーリー加工糸 の一部を生産及び機械の整 備等を委託しております。 なお、当社より資金援助を受 けております。 役員の兼務等...4名
(持分法適用関連会社) 承德帝賢北日本紡績有限公司*2	中国河北省承德県	100万米ドル	仮燃部門	40 ( ) 〔 〕	業務委託契約に基づき、当社 ウーリー加工糸の一部を生 産委託しております。 役員の兼務等...1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、部門別の区分により記載しております。  
2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外  
数であります。  
3 \*1の株式会社リック・コーポレーションは、営業を休止しております。  
4 \*2の承德帝賢北日本紡績有限公司は、営業を休止しております。  
5 仮燃部門は平成22年3月末に廃止しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

部門別の区分	従業員数(人)
紡績部門	52
事務部門	12
合計	64

- (注) 1 従業員数は就業人数であります。  
2 前連結会計年度末に比べ、従業員数が47名減少しておりますが、この減少の主な要因は、平成22年1月に希望退  
職者の実施を行ったことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6	51.1	5.2	4,314,499

- (注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在27人の組合員がキタポー興産株式会社に在籍し、UIゼンセン同盟に加入してありま  
す。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年1～3月期を底にアジアを中心とした対外経済の改善により、輸出で明るさが見られ、当期後半に入り在庫の一巡、政府の経済対策の効果もあり、持ち直しの兆しが現れました。しかし、回復力は自立性に乏しく、引き続き厳しい状況にあります。

繊維景況については、衣料用では、消費者の低価格志向による中高級品離れにより引き続き低調に推移し、寝装・インテリア用は、衣料同様に消費者の低価格志向に加え、住宅着工件数・マンション販売戸数の低迷、自動車生産台数の減少から受注は落ち込みました。

また、資材用についても景気低迷による企業の設備投資の先送り、在庫の圧縮、自動車生産の減少により低調と、いずれの用途も厳しい状況でありました。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高が6億14百万円と前連結会計年度末に比べ7億11百万円(前連結会計年度比53.7%減)減収し、営業損失は1億30百万円(前連結会計年度は1億14百万円の営業損失)、経常損失は1億27百万円(前連結会計年度は1億22百万円の経常損失)となりました。特別損益では、投資有価証券売却益49百万円、希望退職者の募集に係る特別退職金22百万円を計上した結果、当期純損失は95百万円(前連結会計年度は4億5百万円の当期純損失)となりました。

なお、「第2事業の状況」及び「第3設備の状況」については、消費税等抜きで記載しております。

当社の各部門の業績は、次のとおりであります。

#### 紡績部門

産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維(高機能難燃繊維)の需要は、昨年来からの国内景気低迷の影響で、自動車関連資材向け中心に厳しい状態で推移しておりましたが、第1四半期を底に期を追うごとに回復基調を辿っており、リーマンショック前の80%程度まで回復しております。また、高強力繊維も在庫調整の進展から回復基調となっております。

一般衣料紡績系やインテリア用については国内需要の低迷、中近東向け民族衣装用も円高と中東景気の後退もあり大幅な減少となりました。

この間、選別受注の強化を推進、本年1月に生産体制の見直し及び希望退職の募集を実施したこと並びに昨年1月の能登工場閉鎖と相まって、売上高は4億66百万円(前連結会計年度比57.9%減)となりました。

#### 仮燃部門

ポリエステル長繊維加工系は、国内景気低迷の影響で厳しい状況で推移し、不採算品種の選別受注により売上高は1億47百万円(前連結会計年度比31.6%減)となりましたが、コスト合理化に取り組み、赤字幅は大幅に縮小となりました。しかしながら、発注先・ユーザーの海外生産の加速により、安定受注の困難化、当社設備の老朽化もあり、本年3月末をもって仮燃事業を廃止いたしました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、1億17百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、80百万円(前連結会計年度は47百万円の増加)となりました。この減少の主な要因は、受注数量の減少による売上高の大幅な減少や希望退職者の募集に関する退職金の支払い等があったため、税金等調整前当期純損失が1億円と低調であったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、73百万円(前連結会計年度は33百万円の増加)となりました。この増加の主な要因は、投資有価証券の売却による収入が75百万円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、55百万円(前連結会計年度は39百万円の減少)となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が54百万円あったことによるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前期比(%)
紡績部門	443,140	56.4
仮撚部門	128,964	43.8
合計	572,104	54.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紡績部門	437,607	54.9	96,450	23.3
仮撚部門	124,517	13.3		100.0
合計	562,125	49.5	96,450	35.0

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前期比(%)
紡績部門	466,855	57.9
仮撚部門	147,220	31.6
合計	614,076	53.7

(注) 1 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
帝人ファイバー(株)	407,045	30.72	280,555	45.69
帝人テクノプロダクツ(株)	376,892	28.44	148,421	24.17
(株)エムエムコーポレーション	136,140	10.27		

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが今後取組むべき課題は、更なる生産の効率化・合理化を遂行していくことが収益改善の最も大きなポイントであります。

その具体策といたしましては、以下の3点を重要課題として取組んでおります。

#### 効率的な生産方式の構築

高機能系生産ラインに設備改造を加え、製造コストの低減及び生産ロス削減を目指すとともに近々の市場でその傾向が顕著になっている少量多品種発注に対応すべく紡績第2工場の生産銘柄数をさらに拡大させます。

#### 高機能系の開発

着実に成長している高機能系市場に対し、原系メーカーとより連携を高め、超強力・難燃という基本的機能にさらなる新機能を加え、その高い生産管理水準とも相俟って斯業界一番を目指します。また、当社は長・短繊維の複合系製造等の独自技術を擁し、その技術力をもって特殊用途向けの開発を急いでおります。

#### 人材の育成

企業は人なりとその言を待たないところではありますが、高機能な素材を生み出すプロセスには多くの現場レベルの知恵・工夫が加えられており、糸メーカーとして社員の技術力が当社の強みであります。個々の社員レベルをより高め、多能工化・少数精鋭化を目指しつつ、次世代に通ずる技術継承と人材育成に努めます。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループは改善のきざしがあるものの継続して経常赤字の計上を余儀なくされており、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のものがあります。

- (1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により漸減する可能性があります。
- (2) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動ではありますが、市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。
- (3) 当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても、130百万円の営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも80百万円のマイナスとなっております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

業績向上に貢献するため、高機能繊維の開発や、高付加価値商品の上市を目指し、研究開発活動に取り組みました。本年度は、高機能繊維を原料とした新規紡績系及び、長・短繊維使い複合糸を商品化させてきました。今後とも、関係会社と協力し、高機能繊維を使用した新規紡績技術・高付加価値商品の開発に全力で取り組みます。

なお、研究開発費は販売費及び一般管理費に20,362千円計上しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、経営陣は決算日における資産・負債の数値並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高が円高と中東景気の後退により中近東向け民族衣装の受注が大幅に減少、産業資材用紡績系の一部銘柄においては在庫調整が進展し、回復基調となっておりますが、期中においては、国内景気低迷の影響を受け厳しい受注環境が続いたため、前連結会計年度に比べ7億11百万円（53.7%）の減収となりました。この間、選別受注の推進、本年1月には希望退職者の募集を実施するとともに生産体制の見直しを行い、早期黒字化へ向けた体制の構築を目指しておりますが、期後半に諸施策を実施したこともあり、前連結会計年度に比べ営業損失は16百万円、経常損失は5百万円それぞれ赤字幅が拡大しております。

特別損益においては、投資有価証券売却益49百万円、希望退職者の募集にかかる特別退職金22百万円等を計上した結果、当期純損失は前連結会計年度より3億9百万円減少し、95百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

連結貸借対照表上の総資産は、前連結会計年度に比べ1億67百万円（6.7%）の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が62百万円、製品が33百万円減少したこと等により、流動資産が90百万円（29.4%）減少したことと、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費を72百万円計上したこと等により固定資産が76百万円（3.5%）減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ88百万円（7.1%）の減少となりました。その主な要因は、賞与引当金が11百万円減少したこと等により、流動負債が27百万円（4.1%）減少し、長期借入金が54百万円減少したこと等により、固定負債が60百万円（10.9%）減少したことによるものであります。

純資産合計は、当期純損失を計上したことにより利益剰余金が95百万円減少したため、前連結会計年度に比べ78百万円（6.3%）の減少となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く繊維業界、とりわけ素材加工の分野は国内生産の海外シフトと中国企業の追い上げが一層激しさを増し、安価な定番品において、国内生産商品は価格競争力を失いつつあります。中国をはじめとする東南アジア諸国の技術力・生産管理の向上と原油価格高騰による当社加工賃への圧迫、小ロット化による生産効率のダウンが考えられます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成22年1月に希望退職者の募集を実施するとともに、不採算品種の選別受注に取り組み、効率的な生産方式の構築を図っております。更に、受注単価の見直しと高機能繊維の開発に注力し、業績回復を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが80百万円の減少（前連結会計年度は47百万円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入75百万円があったため73百万円の増加（前連結会計年度は33百万円の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が54百万円あったため、55百万円の減少（前連結会計年度は39百万円の減少）となりました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、62百万円の減少となり、期末残高は1億17百万円となりました。

(7) 継続企業の前提に関する重要事項等を解消又は改善するための対応策

当社グループは継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても130百万円の営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも80百万円のマイナスとなっております。こうした状況から、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、平成22年1月に希望退職者の募集を実施するとともに、不採算品種の選別受注に取り組み、効率的な生産体制の構築を図っております。更に、受注単価の見直しと高機能繊維の開発に注力し、業績回復に努めております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、新製品・高付加価値製品の品質向上及び競争力維持向上並びに合理化を目標とし実施いたしました。

設備投資の主な内容は、補修により建物が580千円、紡績機械の維持補修により機械装置が554千円、サーバー機器の入れ替えによりリース資産（有形）が1,841千円、ホストサーバーの入れ替えによりリース資産（無形）が2,059千円等、総額5,516千円の設備投資を実施しております。

また、所要資金は、全額自己資金によっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
松任工場 (白山市福留町)	紡績部門	651,213	148,892	769,422 (35,075)	1,595	3,312	1,574,436	6
能登工場 (鳳珠郡能登町)	紡績部門	70,880		56,801 (75,205)			127,682	
社員寮 (白山市福留町)		30,246		22,233 (1,095)			52,480	
合計		752,341	148,892	848,457 (111,375)	1,595	3,312	1,754,599	6

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社リック・ コーポレーション	白山市 (上野町)	紡績部門	39,758	10,000 (4,647)	49,758	
キタボー興産 株式会社	白山市 (福留町)	紡績部門		( )		58

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	12,911,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月13日(注 1)	669	12,911		714,000		1,257

(注) 1.再評価差額金による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	14	18	3	3	1,346	1,389	
所有株式数(単元)	0	1,071	424	2,328	35	25	8,957	12,840	71,000
所有株式数の割合(%)	0.00	8.34	3.30	18.13	0.27	0.19	69.77	100	

(注) 1 自己株式552,740株は、「個人その他」に552単元、「単元未満株式の状況」に740株含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)石川製作所	白山市福留町200	1,489	11.53
直山 楷一	金沢市尾張町	802	6.21
北日本紡績(株)	白山市福留町201-1	552	4.28
帝人ファイバー(株)	大阪市中央区南本町1-6-7	500	3.87
本多 俊昭	東京都あきる野市	451	3.49
(株)北國銀行	金沢市下堤町1	450	3.48
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	320	2.47
北日本紡績取引先持株会	白山市福留町201-1	282	2.18
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2-4-6	242	1.87
守国 綾一	神戸市西区糺台	170	1.31
計		5,259	40.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 552,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,288,000	12,288	
単元未満株式	普通株式 71,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,911,000		
総株主の議決権		12,288	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	552,000		552,000	4.28
計		552,000		552,000	4.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	646	22,603
当期間における取得自己株式	70	2,730

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	552,740		552,810	

### 3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、長引く市況の低迷など厳しい状況にあるため、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

次期以降につきましては、全社をあげて業績の回復に取り組み、早期復配に向けて努めたく存じます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	225	180	98	71	98
最低(円)	116	86	44	11	16

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	57	49	39	38	36	38
最低(円)	42	32	32	29	26	27

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	直山 秀人	昭和29年2月12日生	昭和51年4月 ブラジル三井肥料(株)入社 昭和60年1月 当社入社 昭和61年12月 当社企画開発室長 昭和62年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社取締役社長(現在)	22年 6月 から 1年	114
常務取締役		大杉 幸正	昭和22年9月17日生	昭和46年4月 (株)北國銀行入行 平成10年4月 同行香林坊支店長 平成11年10月 同行富山支店長 平成13年5月 当社入社 平成13年6月 当社常務取締役(現在)	22年 6月 から 1年	28
取締役	生産統括	仲治 文雄	昭和31年7月16日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年7月 キタボ-興産(株)入社 平成15年6月 同社商品開発グループ長 平成17年6月 当社取締役商品開発グループ長 平成17年10月 当社取締役生産・商品開発統括 平成21年7月 当社取締役生産統括(現在)	22年 6月 から 1年	11
取締役	総務統括	別所 賢多朗	昭和32年9月26日生	昭和55年3月 当社入社 平成14年7月 キタボ-興産(株)入社 平成16年10月 同社営業グループ長 平成17年10月 同社営業部長 平成19年6月 当社取締役営業統括 平成21年7月 当社取締役総務統括(現在)	22年 6月 から 1年	8
取締役	技術統括	谷澤 整	昭和24年5月5日生	昭和47年4月 帝人(株)入社 平成17年1月 帝人ファイバー(株)北陸営業所長兼加工技術部テキスタイル品質支援チーム長 平成18年8月 同社加工技術部長 平成21年6月 当社取締役 平成21年7月 当社取締役技術統括(現在)	22年 6月 から 1年	
取締役		竹田 徳文	昭和18年2月27日生	昭和43年3月 海上自衛隊入隊 平成11年3月 同 海将 平成13年4月 (株)石川製作所入社 平成13年6月 同社東京研究所所長(現在) 平成14年4月 同社東京出張所所長 平成15年2月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成21年4月 同社代表取締役社長(現在) 平成21年6月 当社取締役(現在)	22年 6月 から 1年	
常勤監査役		中山 雅之	昭和22年6月30日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年5月 当社不動産事業グループ長 平成14年10月 当社事務グループ長 平成16年6月 当社監査役(現在)	20年 6月 から 4年	8
監査役		北川 邦昭	昭和16年3月3日生	昭和38年4月 石川県入庁 平成10年4月 企画開発部県民文化局長 平成11年4月 石川県監査委員 平成17年2月 白山市社会福祉協議会会長(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	20年 6月 から 4年	
監査役		松栄 裕希	昭和23年9月10日生	昭和47年4月 (株)北國銀行入行 平成14年6月 同行取締役人事部長 平成18年4月 同行取締役経営管理部長 平成18年6月 同行常務取締役兼執行役員経営管理部長 平成20年6月 石川商事(株)取締役(現在) 平成20年6月 当社監査役(現在)	20年 6月 から 4年	
監査役		岩網 大介	昭和51年10月20日生	平成12年4月 朝日開発入社 平成18年3月 同社退社 平成19年9月 弁護士登録(現在) 平成19年9月 中山博之法律事務所勤務(現在) 平成21年6月 当社監査役(現在)	21年 6月 から 3年	
計						171

1 監査役北川邦昭、松栄裕希、岩網大介は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の意思決定の迅速化並びに経営の透明性の確保と経営のチェック機能の強化を重要な課題とし、株主の立場に立って企業価値を最大化することを目的としております。

#### 企業統治の体制

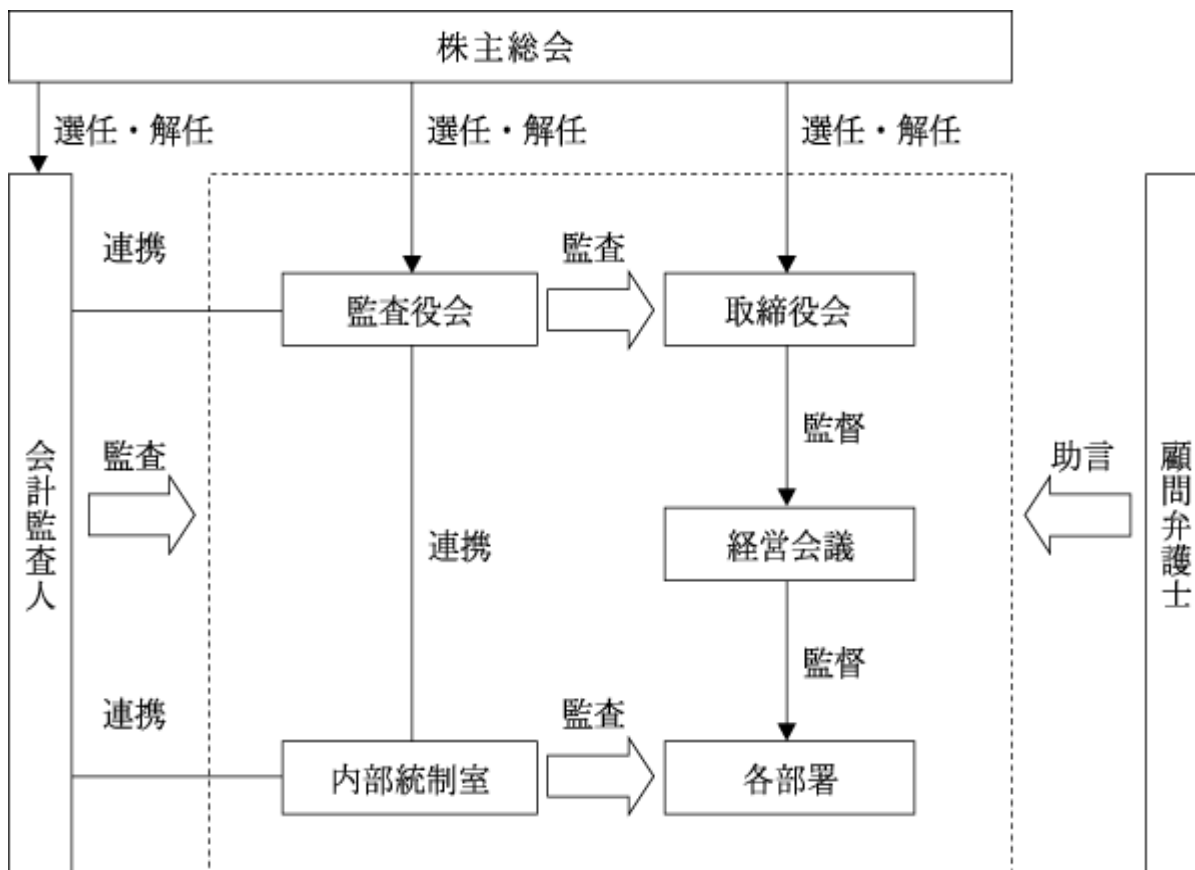
##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在6名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成されております。定時取締役会を年4回開催し、必要に応じて臨時取締役会の開催を行っております。経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督を行っております。また、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立し経営責任を明確化するため、取締役の任期を1年としております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在4名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成されております。定時監査役会を年4回開催し、必要に応じて臨時監査役会の開催を行っております。監査役は取締役会に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行うとともに取締役の職務執行の監査を行っております。

当社は、経営会議を毎月開催しております。取締役（社外取締役を除く）、常勤監査役、部課長が出席し、取締役会の定める基本方針に基づき、その具体的な執行方針、進捗状況等の審議を行っております。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断したため、監査役制度を採用しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

##### (1)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人による経営管理体制をとっております。取締役は、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために担当する部署の内部統制を整備を行い、必要な諸規則を制定し、その周知徹底を図るとともに取締役会規則を遵守しております。

##### (2)代表取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

代表取締役は、管理本部を管掌する取締役を取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する全社的な統括責任者として任命し、社内規程等に基づき職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体にて記録し、取締役及び監査役が適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状態で保存・管理をしております。

##### (3)損失の危険に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関しては、各関係部門において予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化しております。

##### (4)取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程、業務分掌規程等により、各取締役及び使用人の分掌と権限を定めております。

##### (5)当該株式会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社に対し、コンプライアンス確保、会計基準の同一性確保等グループ一体となった内部統制の維持・向上を図っております。

##### (6)監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は現在、監査役を補助する使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとしております。また、当該使用人の任命・異動等人事権に関する事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより取締役からの独立性を確保することとしております。

##### (7)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

当社は、監査役が定期的にと取締役又は使用人から職務の執行を受けることができる体制を整備するとともに、監査が実効的に行われることを確保するために関連部門が監査役を補助を行うこととしております。

##### (8)財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を企業基盤強化のインフラ整備の一環として位置づけ、組織の業務全体に係わる財務情報を集約したものである財務報告の信頼性を確保するために、当該財務報告に係わる内部統制の有効かつ効率的な整備・運用を行うこととしております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査は、随時、会計監査人及び内部統制室から報告及び説明を受けるとともに、当社の監査基準に基づき誠実かつ公正に内部監査を実施しております。

内部監査の組織としては、内部統制室を設置しております。監査役及び会計監査人との連携のもと、年間計画を作成し内部監査を実施しております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山本栄一、南波洋行であり、永昌監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、会計士補等3名及びその他1名であります。会計監査は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され、当社とは法令及び日本公認会計士協会に規定する利害関係のないことを確認し、「監査約款」に定めるところにより、監査契約を締結しております。

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約で締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する契約を締結しております。

## 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役竹田徳文は、株式会社石川製作所の代表取締役社長を務めており、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識を当社の経営に生かしていただきたいため、選任しております。なお、代表取締役を務める株式会社石川製作所名義で当社株式を1,489千株保有しており営業取引があります。

社外監査役北川邦昭は、出身分野である石川県の産業政策遂行にて培った幅広い見識を当社の監査体制に生かしていただきたいため、選任しております。

社外監査役松栄裕希は、出身分野である金融機関を通じて培った見識を当社の監査体制に生かしていただきたいため、選任しております。

社外監査役岩網大介は、弁護士としての専門的知識・見識を有しており、当社の監査体制に生かしていただきたいため、選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、上記の社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

## リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務に関わるすべてのリスクについて、各管理担当部署において適切に把握し、重要事項については、経営機関において対応策を十分検討しております。

## 役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	11,954	11,954				6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,365	4,365				1
社外役員	2,550	2,550				6

ロ．当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 288,524千円

ロ. 保有目的が純投資以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
帝人(株)	376,000	118,064	取引強化のため
(株)石川製作所	1,601,530	97,693	取引強化のため
みずほ証券(株)	101,401	30,014	取引強化のため
(株)福井銀行	30,000	8,910	取引強化のため
帝国繊維(株)	10,000	4,640	取引強化のため
(株)北國銀行	600	208	取引強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議条件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円満な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,300		10,300	
連結子会社				
計	10,300		10,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	180,159	117,723
受取手形及び売掛金	67,011	80,480
製品	35,146	1,423
原材料及び貯蔵品	10,021	3,257
仕掛品	8,333	2,470
その他	8,657	13,036
流動資産合計	309,329	218,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,793,057	1,793,637
減価償却累計額	970,388	1,001,537
建物及び構築物（純額）	822,668	792,100
機械装置及び運搬具	2,530,426	2,530,981
減価償却累計額	2,343,308	2,382,088
機械装置及び運搬具（純額）	187,117	148,892
土地	2 858,457	2 858,457
リース資産	-	1,841
減価償却累計額	-	245
リース資産（純額）	-	1,595
その他	92,406	92,517
減価償却累計額	87,913	89,204
その他（純額）	4,493	3,312
有形固定資産合計	1 1,872,736	1 1,804,358
無形固定資産		
リース資産	-	1,784
ソフトウェア	1,846	1,693
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	2,654	4,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1 297,201	1 288,524
その他	13,806	13,001
投資その他の資産合計	311,008	301,526
固定資産合計	2,186,399	2,110,170
資産合計	2,495,728	2,328,562

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,378	25,914
短期借入金	<sup>1</sup> 597,540	<sup>1</sup> 597,540
リース債務	-	819
未払法人税等	1,145	1,223
賞与引当金	13,316	2,196
その他	47,135	29,831
流動負債合計	685,516	657,525
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 149,656	<sup>1</sup> 95,116
リース債務	-	2,730
繰延税金負債	102,573	96,922
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 287,194	<sup>2</sup> 287,194
退職給付引当金	8,270	5,150
役員退職慰労引当金	10,689	10,439
固定負債合計	558,382	497,551
負債合計	1,243,899	1,155,077
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	211,839	116,125
自己株式	57,208	57,231
株主資本合計	869,888	774,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,983	12,591
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 411,924	<sup>2</sup> 411,924
評価・換算差額等合計	381,940	399,333
純資産合計	1,251,829	1,173,485
負債純資産合計	2,495,728	2,328,562

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,325,219	614,076
売上原価	1,265,435	605,827
売上総利益	59,783	8,248
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	36,111	16,936
役員報酬	23,155	18,869
給料及び手当	58,279	53,344
賞与引当金繰入額	2,840	692
退職給付引当金繰入額	160	200
その他	53,275	48,869
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 173,822	<sup>1</sup> 138,913
営業損失( )	114,038	130,664
営業外収益		
受取利息	237	70
受取配当金	7,996	4,656
助成金収入	-	27,473
不動産賃貸料	-	4,482
その他	15,045	5,755
営業外収益合計	23,279	42,437
営業外費用		
支払利息	21,524	20,298
減価償却費	2,754	1,669
支払補償費	-	9,415
その他	7,654	8,379
営業外費用合計	31,933	39,764
経常損失( )	122,692	127,991
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	30,000	249
投資有価証券売却益	-	49,591
特別利益合計	30,000	49,841
特別損失		
固定資産処分損	<sup>2</sup> 58,006	-
固定資産売却損	<sup>3</sup> 38,849	-
減損損失	<sup>4</sup> 253,229	-
特別退職金	8,158	22,707
特別損失合計	358,243	22,707
税金等調整前当期純損失( )	450,936	100,857
法人税、住民税及び事業税	508	508
法人税等調整額	46,246	5,651
法人税等合計	45,737	5,142
当期純損失( )	405,198	95,714

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	714,000	714,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,000	714,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,257	1,257
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	558,812	211,839
当期変動額		
当期純損失( )	405,198	95,714
土地再評価差額金の取崩	58,226	-
当期変動額合計	346,972	95,714
当期末残高	211,839	116,125
<b>自己株式</b>		
前期末残高	57,129	57,208
当期変動額		
自己株式の取得	78	22
当期変動額合計	78	22
当期末残高	57,208	57,231
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,216,939	869,888
当期変動額		
当期純損失( )	405,198	95,714
土地再評価差額金の取崩	58,226	-
自己株式の取得	78	22
当期変動額合計	347,051	95,737
当期末残高	869,888	774,151

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	74,468	29,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,452	17,392
当期変動額合計	104,452	17,392
当期末残高	29,983	12,591
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	470,150	411,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,226	-
当期変動額合計	58,226	-
当期末残高	411,924	411,924
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	544,619	381,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,678	17,392
当期変動額合計	162,678	17,392
当期末残高	381,940	399,333
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,761,559	1,251,829
当期変動額		
当期純損失（ ）	405,198	95,714
土地再評価差額金の取崩	58,226	-
自己株式の取得	78	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,678	17,392
当期変動額合計	509,729	78,344
当期末残高	1,251,829	1,173,485

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	450,936	100,857
減価償却費	116,435	72,263
減損損失	253,229	-
賞与引当金の増減額( は減少)	5,813	11,120
退職給付引当金の増減額( は減少)	14,245	3,120
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	30,000	249
受取利息及び受取配当金	8,233	4,726
支払利息	21,524	20,298
固定資産処分損益( は益)	58,006	-
固定資産売却損益( は益)	38,849	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	49,591
売上債権の増減額( は増加)	109,844	13,468
たな卸資産の増減額( は増加)	72,945	46,350
未収入金の増減額( は増加)	4,211	6,952
仕入債務の増減額( は減少)	84,019	463
その他	20,176	12,978
小計	61,622	64,617
利息及び配当金の受取額	8,233	4,726
利息の支払額	21,390	20,250
法人税等の支払額	508	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,956	80,649
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	75,661
有形固定資産の取得による支出	19,281	2,236
有形固定資産の除却による支出	15,000	-
有形固定資産の売却による収入	67,286	-
敷金及び保証金の回収による収入	4,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,000	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,004	73,322
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	60,000	-
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	59,134	54,540
自己株式の取得による支出	78	22
リース債務の返済による支出	-	546
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,212	55,108
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	41,748	62,435
現金及び現金同等物の期首残高	138,410	180,159
現金及び現金同等物の期末残高	180,159	117,723

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>当社グループは継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても114,038千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループといたしましては、効率的な生産方式の構築による製造コストの削減、高機能系の開発による市場の開拓・高付加価値系の生産比率向上等の諸施策を推し進め、企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても130,664千円の営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも80,649千円のマイナスとなっております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するため、平成22年1月に希望退職者の募集を実施するとともに、不採算品種の選別受注に取り組み、効率的な生産体制の構築を図っております。更に、受注単価の見直しと高機能繊維の開発に注力し、業績回復を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)リック・コーポレーション キタポー興産(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 承德帝賢北日本紡績有限公司 (ロ)持分法適用会社の承德帝賢北日本紡績有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社2社とも連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 ...製品、原材料及び仕掛品は月次総平均法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,787千円増加しております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社松任工場は定額法、その他は定率法を採用しており、連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理の方法に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	建物及び構築物	8～60年	機械装置及び運搬具	5～10年	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	8～60年					
機械装置及び運搬具	5～10年					

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 期末現在の売掛債権その他の債権額等に対し、債権内容その他相手先の財政状態により、合理的に見積もった額を計上しております。</p> <p>なお、この方法により算出した貸倒引当金はありませんので、計上していません。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社の㈱リック・コーポレーションについては、退職金制度がないため、退職給付引当金はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく基準相当額を計上しております。なお、平成14年度より繰入は凍結しております。</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ55,434千円、27,467千円、43,545千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償費」は、41千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況			1 有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況		
担保差入資産	金額 (千円)	担保付債務 (千円)	担保差入資産	金額 (千円)	担保付債務 (千円)
投資有価証券	141,280	1年以内に返済 する長期借入金	投資有価証券	147,840	1年以内に返済 する長期借入金
建物	677,404	54,540	建物	649,646	54,540
土地	769,422	長期借入金 149,656	土地	769,422	長期借入金 95,116
		短期借入金 543,000			短期借入金 543,000
計	1,588,106	747,196	計	1,566,909	692,656
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地 再評価差額金を純資産の部に計上しております。			2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地 再評価差額金を純資産の部に計上しております。		
<ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税 法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている 価額及び地方税法第16条に規定する地価税の課税価 格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために 国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価 額に合理的な調整を行っております。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税 法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている 価額及び地方税法第16条に規定する地価税の課税価 格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために 国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価 額に合理的な調整を行って算出しております。</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>再評価を行った年月日 ...平成12年3月31日</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>再評価を行った年月日 ...平成12年3月31日</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 ... 120,004千円</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 ... 181,210千円</li> </ul>		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 17,119千円</p> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物取壊費用</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">58,006千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">38,849千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">紡績工場</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他</td> <td>能登工場 石川県鳳珠郡能登町</td> <td style="text-align: right;">168,495千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">仮燃工場</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> <td>松任工場 石川県白山市福留町</td> <td style="text-align: right;">84,733千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、原則として工場別、部門別に区分しております。</p> <p>衣料用途を中心に急激な受注の減少により、同製品を製造する紡績能登工場及び仮燃松任工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失（253,229千円）として特別損失に計上しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 紡績能登工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">168,495千円</td> </tr> </table> <p>(2) 仮燃松任工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">84,733千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については相続税評価額をもとに算定しております。</p>	建物及び構築物	39,571千円	機械装置及び運搬具	3,416千円	その他	18千円	建物取壊費用	15,000千円	計	58,006千円	土地	38,849千円	計	38,849千円	用途	種類	場所	金額	紡績工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	能登工場 石川県鳳珠郡能登町	168,495千円	仮燃工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	松任工場 石川県白山市福留町	84,733千円	建物及び構築物	106,881千円	機械装置及び運搬具	47,368千円	土地	12,302千円	その他	1,942千円	計	168,495千円	建物及び構築物	58,215千円	機械装置及び運搬具	26,516千円	その他	1千円	計	84,733千円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 20,362千円</p>
建物及び構築物	39,571千円																																												
機械装置及び運搬具	3,416千円																																												
その他	18千円																																												
建物取壊費用	15,000千円																																												
計	58,006千円																																												
土地	38,849千円																																												
計	38,849千円																																												
用途	種類	場所	金額																																										
紡績工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	能登工場 石川県鳳珠郡能登町	168,495千円																																										
仮燃工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	松任工場 石川県白山市福留町	84,733千円																																										
建物及び構築物	106,881千円																																												
機械装置及び運搬具	47,368千円																																												
土地	12,302千円																																												
その他	1,942千円																																												
計	168,495千円																																												
建物及び構築物	58,215千円																																												
機械装置及び運搬具	26,516千円																																												
その他	1千円																																												
計	84,733千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度末 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,911			12,911
合計	12,911			12,911
自己株式				
普通株式(注)	549	2		552
合計	549	2		552

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,911			12,911
合計	12,911			12,911
自己株式				
普通株式(注)	552	0		552
合計	552	0		552

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加646株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 180,159千円	現金及び預金勘定 117,723千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
現金及び現金同等物 180,159	現金及び現金同等物 117,723

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 工具、器具および備品であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	20,457	7,173	13,283	機械装置 及び運搬具	20,457	10,332	10,124
その他	4,550	2,805	1,744	その他	5,655	3,881	1,773
合計	25,007	9,979	15,027	合計	26,112	14,214	11,898
未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		4,048	千円	1年内		4,372	千円
1年超		12,004	"	1年超		8,586	"
合計		16,053	"	合計		12,959	"
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		4,437	千円	支払リース料		4,993	千円
減価償却費相当額		3,780	"	減価償却費相当額		4,235	"
支払利息相当額		803	"	支払利息相当額		809	"
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			



(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、信用調査等を実施することによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場リスクや発行会社の業績変動リスクがあります。四半期ごとに時価や発行会社の財務状況等の把握を行い、当該企業との関係を勘案して保有意義の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は長期運転資金及び設備投資資金に係る資金調達であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達であります。

また、営業債務、借入金及びリース債務の資金調達に係る流動性リスクは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単価：千円)

	連結貸借対照表計上額( )	時価( )	差額
(1)現金及び預金	117,723	117,723	
(2)受取手形及び売掛金	80,480	80,480	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	263,030	263,030	
(4)支払手形及び買掛金	(25,914)	(25,914)	
(5)短期借入金	(597,540)	(597,540)	
(6)長期借入金	(95,116)	(92,968)	(2,147)
(7)リース債務	(3,549)	(3,549)	
(8)デリバティブ取引			

( )負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 25,494千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	117,723			
受取手形及び売掛金	80,480			
投資有価証券				
其他有価証券				

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を摘要しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,627	71,356	26,728
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	44,627	71,356	26,728
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	257,063	200,350	56,712
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	257,063	200,350	56,712
合計		301,690	271,706	29,983

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 25,494千円

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	151,786	117,415	34,371
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	151,786	117,415	34,371
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	111,243	158,206	46,962
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	111,243	158,206	46,962
合計	263,030	275,621	12,591	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,494千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	75,661	49,591	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	75,661	49,591	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社であるキタポー興産(株)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社の(株)リック・コーポレーションについては、退職金制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	8,270千円	5,150千円
ロ 退職給付引当金	8,270千円	5,150千円

(注) 退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 勤務費用	2,685千円	740千円
ロ 退職給付費用	2,685千円	740千円

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金として、22,707千円支払っており、特別損失として計上していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	343,200千円	238,369千円
役員退職慰労引当金	4,275 "	4,175 "
貸倒引当金	85,852 "	101,329 "
退職給付引当金	3,308 "	1,560 "
賞与引当金	5,954 "	641 "
減損損失	100,524 "	84,409 "
その他有価証券評価差額金	"	5,036 "
その他	4,439 "	2,928 "
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>547,555 "</b>	<b>438,451 "</b>
評価性引当額	547,555 "	438,451 "
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>"</b>	<b>"</b>
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	102,573 "	96,922 "
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>102,573 "</b>	<b>96,922 "</b>
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>102,573 "</b>	<b>96,922 "</b>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似しているために単一セグメントとし、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 法人主要株主

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 等の所有 割合	関係内容及び 取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	(株)石川製作所	石川県 白山市	4,500	防衛機器 産業機械	被所有 直接 11%	当社の不動産 を賃貸してお ります。 役員の兼務等 ・・・1名	4,000		

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	101円29銭	1株当たり純資産額	94円96銭
1株当たり当期純損失金額	32円78銭	1株当たり当期純損失金額	7円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,251,829	1,173,485
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,251,829	1,173,485
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,358	12,358

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	405,198	95,714
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	405,198	95,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,360	12,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	543,000	543,000	3.125	
1年以内に返済予定の長期借入金	54,540	54,540	1.866	
1年以内に返済予定のリース債務		819	1.465	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	149,656	95,116	1.866	平成23年4月1日～ 平成25年12月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		2,730	1.465	平成23年4月1日～ 平成26年7月16日
合計	747,196	696,205		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	54,540	28,916	11,660	
リース債務	819	819	819	273

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	134	154	175	149
税金等調整前四半期 純利益(百万円)				26
税金等調整前四半期 純損失(百万円)	41	43	42	
四半期純利益(百万 円)				27
四半期純損失(百万 円)	39	42	41	
1株当たり四半期純 利益(円)				2.25
1株当たり四半期純 損失(円)	3.22	3.43	3.34	

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	178,693	116,382
売掛金	67,011	80,480
製品	35,462	1,423
仕掛品	8,399	2,470
原材料	5,209	772
貯蔵品	4,901	2,484
原材料等保証金	2,313	450
前払費用	1,596	1,547
未収入金	1,432	3,445
未収消費税等	-	4,067
その他	1,504	932
流動資産合計	306,526	214,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,667,670	1,668,250
減価償却累計額	886,686	917,476
建物(純額)	780,983	750,773
構築物	41,338	41,338
減価償却累計額	39,412	39,770
構築物(純額)	1,925	1,567
機械及び装置	2,523,650	2,524,205
減価償却累計額	2,337,824	2,375,935
機械及び装置(純額)	185,825	148,269
車両運搬具	6,776	6,776
減価償却累計額	5,484	6,153
車両運搬具(純額)	1,292	623
工具、器具及び備品	92,406	92,517
減価償却累計額	87,913	89,204
工具、器具及び備品(純額)	4,493	3,312
土地	<sup>2</sup> 848,457	<sup>2</sup> 848,457
リース資産	-	1,841
減価償却累計額	-	245
リース資産(純額)	-	1,595
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 1,822,977	<sup>1</sup> 1,754,599
無形固定資産		
ソフトウェア	1,846	1,693
リース資産	-	1,784
電話加入権	757	757
無形固定資産合計	2,604	4,235
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 297,201	<sup>1</sup> 288,524
関係会社長期貸付金	268,726	309,325
敷金及び保証金	10,470	10,572
長期前払費用	3,336	2,429
貸倒引当金	216,560	255,894
投資その他の資産合計	363,174	354,958
固定資産合計	2,188,756	2,113,793
資産合計	2,495,282	2,328,250



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	13,452	8,170
買掛金	12,926	17,743
短期借入金	1 543,000	1 543,000
1年内返済予定の長期借入金	1 54,540	1 54,540
リース債務	-	819
未払金	21,290	20,083
未払費用	784	832
未払法人税等	933	1,011
未払消費税等	4,651	-
預り金	401	290
賞与引当金	435	223
設備関係支払手形	619	-
その他	87	93
流動負債合計	653,120	646,808
固定負債		
長期借入金	1 149,656	1 95,116
リース債務	-	2,730
繰延税金負債	102,573	96,922
再評価に係る繰延税金負債	287,194	287,194
退職給付引当金	890	990
役員退職慰労引当金	10,689	10,439
固定負債合計	551,002	493,391
負債合計	1,204,123	1,140,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金		
資本準備金	1,257	1,257
資本剰余金合計	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金	178,500	178,500
その他利益剰余金		
従業員保護資金	13,000	13,000
配当引当積立金	10,000	10,000
固定資産圧縮積立金	153,858	145,381
繰越利益剰余金	109,393	221,395
利益剰余金合計	245,965	125,486
自己株式	52,004	52,026
株主資本合計	909,218	788,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,983	12,591
土地再評価差額金	411,924	411,924
評価・換算差額等合計	381,940	399,333
純資産合計	1,291,159	1,188,050
負債純資産合計	2,495,282	2,328,250

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,325,219	614,076
売上原価		
製品期首たな卸高	55,434	35,462
当期製品製造原価	1,255,460	<sup>2</sup> 559,265
合計	1,310,894	594,728
製品期末たな卸高	35,462	1,423
売上原価合計	1,275,431	593,305
売上総利益	49,787	20,770
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	36,111	16,936
役員報酬	23,155	18,869
給料及び手当	11,109	10,739
固定資産税	2,053	872
減価償却費	4,490	5,042
外注費	50,962	37,980
旅費及び交通費	4,421	3,108
その他	46,286	42,985
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 178,590	<sup>1</sup> 136,535
営業損失( )	128,802	115,764
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 2,927	<sup>3</sup> 3,447
受取配当金	7,996	4,656
不動産賃貸料	9,172	4,482
その他	5,658	6,601
営業外収益合計	25,754	19,187
営業外費用		
支払利息	21,524	20,298
減価償却費	2,754	1,669
支払補償費	41	9,415
貸倒引当金繰入額	-	39,334
その他	7,612	8,379
営業外費用合計	31,933	79,098
経常損失( )	134,981	175,675
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	30,000	249
投資有価証券売却益	-	49,591
貸倒引当金戻入額	7,140	-
特別利益合計	37,140	49,841
特別損失		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 38,849	-
固定資産処分損	<sup>4</sup> 58,006	-
特別退職金	6,368	-
減損損失	<sup>6</sup> 253,229	-
特別損失合計	356,454	-
税引前当期純損失( )	454,295	125,833
法人税、住民税及び事業税	296	296
法人税等調整額	46,246	5,651
法人税等合計	45,949	5,354
当期純損失( )	408,345	120,479

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	332,407	26.9	65,667	11.9
労務費		90,359	7.3	7,451	1.3
経費		813,626	65.8	480,218	86.8
当期総製造費用		1,236,393	100.00	553,337	100.00
仕掛品期首棚卸高		27,467		8,399	
合計		1,263,860		561,736	
仕掛品期末棚卸高		8,399		2,470	
当期製品製造原価		1,255,460		559,265	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度(千円) (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
外注加工費	55,691	18,236
支払電力料	157,402	84,056
減価償却費	109,191	65,551
外注委託費	330,684	226,369
消耗品費	62,739	28,300

(原価計算の方法)

等級別総合原価計算の方法によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	714,000	714,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,000	714,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,257	1,257
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,257	1,257
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	178,500	178,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	178,500	178,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>従業員保護資金</b>		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
<b>配当引当積立金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	162,335	153,858
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,476	8,476
当期変動額合計	8,476	8,476
当期末残高	153,858	145,381

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	232,249	109,393
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	408,345	120,479
固定資産圧縮積立金の取崩	8,476	8,476
土地再評価差額金の取崩	58,226	-
当期変動額合計	341,642	112,002
当期末残高	109,393	221,395
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	596,084	245,965
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	408,345	120,479
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	58,226	-
当期変動額合計	350,119	120,479
当期末残高	245,965	125,486
<b>自己株式</b>		
前期末残高	51,925	52,004
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	78	22
当期変動額合計	78	22
当期末残高	52,004	52,026
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,259,416	909,218
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	408,345	120,479
土地再評価差額金の取崩	58,226	-
自己株式の取得	78	22
当期変動額合計	350,198	120,501
当期末残高	909,218	788,716



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	74,468	29,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,452	17,392
当期変動額合計	104,452	17,392
当期末残高	29,983	12,591
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	470,150	411,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,226	-
当期変動額合計	58,226	-
当期末残高	411,924	411,924
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	544,619	381,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,678	17,392
当期変動額合計	162,678	17,392
当期末残高	381,940	399,333
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,804,036	1,291,159
当期変動額		
当期純損失（ ）	408,345	120,479
土地再評価差額金の取崩	58,226	-
自己株式の取得	78	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,678	17,392
当期変動額合計	512,876	103,109
当期末残高	1,291,159	1,188,050

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>当社は継続的に営業損失を計上し、当事業年度においても128,802千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社といたしましては、効率的な生産方式の構築による製造コストの削減、高機能系の開発による市場の開拓・高付加価値系の生産比率向上等の諸施策を推し進め、企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は継続的に営業損失を計上し、当事業年度においても115,764千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するため、平成22年1月に希望退職者の募集を実施するとともに不採算品種の選別受注に取り組み、効率的な生産方式の構築を図っております。更に、受注単価の見直しと高機能繊維の開発に注力し、業績回復を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法に よっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)に よっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法に よっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によってあり ます。 製品 月次総平均法 仕掛品 " 原材料 " 貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これにより営業損失、経常損失、税 引前当期純損失は、それぞれ3,787千 円増加しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によってあり ます。 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 松任工場は定額法、その他は定率 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8~60年 構築物 10~60年 機械装置 5~10年 車両運搬具 4~10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理の方法に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在の売掛債権その他の債権額に対し、債権内容その他相手先の財政状態等により、合理的に見積もった額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく基準相当額を計上しております。なお、平成14年度より繰入は凍結しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況			1 有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況		
担保差入資産	金額 (千円)	担保に供している 債務(千円)	担保差入資産	金額 (千円)	担保に供している 債務(千円)
投資有価証券	141,280	1年以内に返済 する長期借入金	投資有価証券	147,840	1年以内に返済 する長期借入金
建物	677,404	54,540	建物	649,646	54,540
土地	769,422	長期借入金 149,656	土地	769,422	長期借入金 95,116
		短期借入金 543,000			短期借入金 543,000
計	1,588,106	747,196	計	1,566,909	692,656
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び同第2条第4号に定める地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 ...平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 120,004千円</p>			<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び同第2条第4号に定める地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 ...平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 181,210千円</p>		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																						
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は20,776千円であります。</p> <p>3 このうち関係会社に対する受取利息2,735千円が含まれております。</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,571千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>建物取壊費用</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58,006千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">38,849千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,849千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 35%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紡績工場</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他</td> <td>能登工場 石川県鳳珠郡能登町</td> <td style="text-align: right;">168,495千円</td> </tr> <tr> <td>仮燃工場</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> <td>松任工場 石川県白山市福留町</td> <td style="text-align: right;">84,733千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、原則として工場別、部門別に区分しております。</p> <p>衣料用途を中心に急激な受注の減少により、同製品を製造する紡績能登工場及び仮燃松任工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失（253,229千円）として特別損失に計上しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 紡績能登工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,612千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47,271千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,729千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,302千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">168,495千円</td> </tr> </table> <p>(2) 仮燃松任工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,344千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,871千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,306千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">84,733千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については相続税評価額をもとに算定しております。</p>	建物及び構築物	39,571千円	機械装置及び運搬具	3,416千円	その他	18千円	建物取壊費用	15,000千円	計	58,006千円	土地	38,849千円	計	38,849千円	用途	種類	場所	金額	紡績工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	能登工場 石川県鳳珠郡能登町	168,495千円	仮燃工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	松任工場 石川県白山市福留町	84,733千円	建物	106,612千円	構築物	269千円	機械及び装置	47,271千円	車両運搬具	96千円	工具、器具及び備品	1,729千円	土地	12,302千円	ソフトウェア	213千円	計	168,495千円	建物	54,344千円	構築物	3,871千円	機械及び装置	26,306千円	車両運搬具	210千円	工具、器具及び備品	1千円	計	84,733千円	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は20,664千円であります。</p> <p>2 当期製品製造原価には、関係会社からの外注委託費226,369千円が含まれております。</p> <p>3 このうち関係会社に対する受取利息3,403千円が含まれております。</p>
建物及び構築物	39,571千円																																																						
機械装置及び運搬具	3,416千円																																																						
その他	18千円																																																						
建物取壊費用	15,000千円																																																						
計	58,006千円																																																						
土地	38,849千円																																																						
計	38,849千円																																																						
用途	種類	場所	金額																																																				
紡績工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	能登工場 石川県鳳珠郡能登町	168,495千円																																																				
仮燃工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	松任工場 石川県白山市福留町	84,733千円																																																				
建物	106,612千円																																																						
構築物	269千円																																																						
機械及び装置	47,271千円																																																						
車両運搬具	96千円																																																						
工具、器具及び備品	1,729千円																																																						
土地	12,302千円																																																						
ソフトウェア	213千円																																																						
計	168,495千円																																																						
建物	54,344千円																																																						
構築物	3,871千円																																																						
機械及び装置	26,306千円																																																						
車両運搬具	210千円																																																						
工具、器具及び備品	1千円																																																						
計	84,733千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	549	2		552
合計	549	2		552

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	552	0		552
合計	552	0		552

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加646株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1 リース取引の開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 工具、器具および備品であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が併催20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																								
<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">16,309</td> <td style="text-align: right;">6,504</td> <td style="text-align: right;">9,804</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,148</td> <td style="text-align: right;">668</td> <td style="text-align: right;">3,479</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,550</td> <td style="text-align: right;">2,805</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,007</td> <td style="text-align: right;">9,979</td> <td style="text-align: right;">15,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	16,309	6,504	9,804	車両運搬具	4,148	668	3,479	工具器具備品	4,550	2,805	1,744	合計	25,007	9,979	15,027	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">16,309</td> <td style="text-align: right;">8,834</td> <td style="text-align: right;">7,474</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,148</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> <td style="text-align: right;">2,649</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,655</td> <td style="text-align: right;">3,881</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,112</td> <td style="text-align: right;">14,214</td> <td style="text-align: right;">11,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	16,309	8,834	7,474	車両運搬具	4,148	1,498	2,649	工具器具備品	5,655	3,881	1,773	合計	26,112	14,214	11,898
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置	16,309	6,504	9,804																																						
車両運搬具	4,148	668	3,479																																						
工具器具備品	4,550	2,805	1,744																																						
合計	25,007	9,979	15,027																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置	16,309	8,834	7,474																																						
車両運搬具	4,148	1,498	2,649																																						
工具器具備品	5,655	3,881	1,773																																						
合計	26,112	14,214	11,898																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,048</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,004</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,053</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,048	千円	1年超	12,004	"	合計	16,053	"	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,372</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,586</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,959</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,372	千円	1年超	8,586	"	合計	12,959	"																						
1年内	4,048	千円																																							
1年超	12,004	"																																							
合計	16,053	"																																							
1年内	4,372	千円																																							
1年超	8,586	"																																							
合計	12,959	"																																							
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,437</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">803</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,437	千円	減価償却費相当額	3,780	"	支払利息相当額	803	"	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,993</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,235</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">809</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,993	千円	減価償却費相当額	4,235	"	支払利息相当額	809	"																						
支払リース料	4,437	千円																																							
減価償却費相当額	3,780	"																																							
支払利息相当額	803	"																																							
支払リース料	4,993	千円																																							
減価償却費相当額	4,235	"																																							
支払利息相当額	809	"																																							
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																								
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>																																								



(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額なし)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	316,377千円	211,670千円
役員退職慰労引当金	4,275 "	4,175 "
貸倒引当金	85,852 "	101,329 "
退職給付引当金	356 "	396 "
賞与引当金	194 "	89 "
減損損失	100,524 "	84,409 "
未払事業税	254 "	286 "
その他有価証券評価差額金	"	5,036 "
その他	293 "	332 "
繰延税金資産小計	508,129 "	407,726 "
評価性引当額	508,129 "	407,726 "
繰延税金資産合計	"	"
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	102,573 "	96,922 "
繰延税金負債合計	102,573 "	96,922 "
繰延税金負債の純額	102,573 "	96,922 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	104円 47銭	1株当たり純資産額	96円 13銭
1株当たり当期純損失金額	33円 04銭	1株当たり当期純損失金額	9円 75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,291,159	1,188,050
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,291,159	1,188,050
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,358	12,358

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	408,345	120,479
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	408,345	120,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,360	12,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投 資 有 価 証 券	その他有価証券	帝人(株)	376,000	118,064
		(株)石川製作所	1,601,530	97,693
		みずほ証券(株)	101,401	30,014
		坂本北陸証券(株)	177,937	12,646
		(株)福井銀行	30,000	8,910
		北陸放送(株)	11,125	5,562
		帝国繊維(株)	10,000	4,640
		(株)金沢名鉄丸越百貨店	20,000	3,500
		北陸観光開発(株)	42	2,100
		北陸総合警備保障(株)	4,000	2,000
	その他(6銘柄)	17,608	3,393	
	計	2,349,643	288,524	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,667,670	580		1,668,250	917,476	30,790	750,773
構築物	41,338			41,338	39,770	358	1,567
機械及び装置	2,523,650	554		2,524,205	2,375,935	38,110	148,269
車両運搬具	6,776			6,776	6,153	668	623
工具、器具及び備品	92,406	110		92,517	89,204	1,291	3,312
土地	848,457			848,457			848,457
リース資産		1,841		1,841	245	245	1,595
建設仮勘定		1,616	1,616				
有形固定資産計	5,180,299	4,703	1,616	5,183,385	3,428,786	71,465	1,754,599
無形固定資産							
ソフトウェア	2,619	371		2,990	1,297	523	1,693
リース資産		2,059		2,059	274	274	1,784
電話加入権	1,878			1,878	1,120		757
無形固定資産計	4,497	2,430		6,927	2,692	798	4,235

- (注) 1. 建物の増加額は、社員寮の補修によるものであります。  
機械装置の増加額は、紡績設備の維持補修によるものであります。  
リース資産（有形）の増加額は、サーバー機器の入れ替えによるものであります。  
リース資産（無形）の増加額は、ホストサーバーの入れ替えによるものであります。
2. 建設仮勘定の増加額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであり、減少額は当該各有形固定資産及び無形固定資産への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	216,560	255,894		216,560	255,894
賞与引当金	435	223	435		223
役員退職慰労引当金	10,689		249		10,439

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		690
預金	当座預金	6,004
	普通預金	109,686
	計	115,691
合計		116,382

売掛金

相手先	金額(千円)
帝人ファイバー(株)	30,483
帝人テクノプロダクツ(株)	22,545
(株)ヤギ	15,033
半田紡績(株)	5,540
N I 帝人商事(株)	2,449
その他	4,429
合計	80,480

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
67,011	644,779	631,310	80,480	88.69	41.75

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「当期発生額」には、消費税等が含まれております。

棚卸資産

製品

品名	金額(千円)
合繊紡績糸	1,423
合計	1,423

仕掛品

品名	金額(千円)
合繊紡績糸	2,470
合計	2,470

原材料

品名	金額(千円)
合繊紡績原綿	772
合計	772

貯蔵品

品名	金額(千円)
木管、紡績用品	2,484
合計	2,484

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)リック・コーポレーション	219,861
キタボー興産(株)	89,464
合計	309,325

## 支払手形

相手先	金額(千円)
吉野紙管(株)	1,692
田中紙管(株)	1,442
ユーエスカートン(株)	1,165
東機(株)	1,152
(株)大日	1,031
その他	1,685
合計	8,170

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	4,341
5月	928
6月	2,901
合計	8,170

## 買掛金

相手先	金額(千円)
帝人ファイバー(株)	10,480
半田紡績(株)	4,635
(有)湖南合織	1,214
タカヤ繊維(株)	468
I K K(株)	356
その他	589
合計	17,743

## 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北國銀行 本店営業部	543,000
計	543,000

## 再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(千円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	287,194

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	決算期末日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ( <a href="http://www.ktbo.co.jp">http://www.ktbo.co.jp</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、北國新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度（第86期）自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 平成21年6月29日北陸財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 平成21年6月29日北陸財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 平成21年8月12日北陸財務局長に提出

（第87期第2四半期）自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 平成21年11月13日北陸財務局長に提出

（第87期第3四半期）自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 平成22年2月12日北陸財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

北日本紡績株式会社  
取締役会 御中

### 永昌監査法人

代表社員  
業務執行  
社員

公認会計士 松田 俊雄

業務執行  
社員

公認会計士 南波 洋行

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営計画等及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北日本紡績株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北日本紡績株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

北日本紡績株式会社  
取締役会 御中

### 永昌監査法人

代表社員  
業務執行  
社員

公認会計士 山本 栄一

業務執行  
社員

公認会計士 南波 洋行

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営計画等及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北日本紡績株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北日本紡績株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

北日本紡績株式会社  
取締役会 御中

### 永昌監査法人

代表社員  
業務執行  
社員

公認会計士 松田 俊雄

業務執行  
社員

公認会計士 南波 洋行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本紡績株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営計画等及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

北日本紡績株式会社  
取締役会 御中

### 永昌監査法人

代表社員  
業務執行  
社員

公認会計士 山本 栄一

業務執行  
社員

公認会計士 南波 洋行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本紡績株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営計画等及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。